

内閣総理大臣 安倍晋三 殿
外務大臣 岸田文雄 殿

国連における核兵器禁止条約交渉会議に不参加表明した日本政府に対する抗議文

日本政府は3月27日より国連で始まった核兵器禁止条約の交渉会議に参加しないことを表明しました。

核兵器廃絶は、広島・長崎の被爆者のみならず、日本国民の悲願です。今回の日本政府の不参加表明は、「ふたたび被爆者をつくらない」と訴える被爆者や、平和を願う日本国民、そして核兵器のない社会の実現をもとめる国際世論を裏切る、許し難い行為です。

非核の政府を求める大阪の会は、日本国内だけではなく、地球規模でも核兵器のない世界を求めるものであります。核兵器のない世界実現に向けた世界的な運動に背を向ける日本政府に対して断固抗議を行うものです。

国連で不参加表明をした高見沢大使は「条約交渉は現実の安全保障問題の解決に結びつくとは思えない」と指摘しましたが、これは核抑止力肯定の考え方であり、非人道的兵器である核兵器にすがって安全保障を考える極めて危険な考え方です。このような核兵器依存の安全保障では、核兵器廃絶など永久になしえないものであります。現在国際世論は、このような危険な核抑止論を乗り越えることを核保有国にもとめ、今回の核兵器禁止条約締結に向けた交渉が始まっているのです。

唯一の戦争被爆国である日本は、被爆者とともに核兵器の非人道性を世界に訴え、残忍な兵器である核兵器をお互いに向けあい、危うい力のバランス下で安全保障を構築するのではなく、そもそも核兵器の存在しない世界の中で各国が安全保障を実現していく必要性を核保有国に訴えるべきです。

今回の交渉会議には核保有国の参加はありません。しかし100を超える国の参加により交渉が行われ、核兵器の違法性を明記した条約が世界の圧倒的多数の国々によって締結されるなら、核兵器保有についての道義的責任が一層明確となり、核兵器の廃絶に向けた確実な一歩となります。

核抑止論に固執する勢力と、核抑止論を乗り越えて、核兵器の全面禁止に着実に歩を進めようとする勢力のどちらに日本が寄与すべきかは明確であります。

私たちは日本政府が核兵器廃絶の国内外の世論を正面から受けとめて、今からでも交渉会議への参加を行うよう強く求めるものです。

2017年3月30日

非核の政府を求める大阪の会
事務局長 豊島達哉